

[講演会抄録]

2015年度 現代史研究所連続研究講座

# EU統合はヨーロッパの救世主足り得るのか？ 第1回 総論—EU統合の歴史と現状—

2015年4月27日

小久保 康之（本学 教授）

本日は、総論として「EU統合の歴史と現状」というお話です。つまり、ヨーロッパ統合というものがどういう経緯で始まって、どういうプロセスで今に至っているのかということを中心に簡単に話し、21世紀に入ってからEU・ヨーロッパが直面している課題はどのようなものなのか、ということを説明しながら、今後どうなっていくのか、お話していきたいと思います。

まず、EU統合の歴史です。その始まりはどこにあったかという点、第2次世界大戦が終わった後にありました。第1次世界大戦、第2次世界大戦というヨーロッパが戦場となった大戦によってヨーロッパは没落してしまいました。第1次世界大戦を境にして、世界第1の地位をアメリカに譲ることになります。そして、東側にはロシア革命を経てソ連という共産主義国家が出来上がりました。そのアメリカとソ連との間に挟まれて、世界の覇権の地位から没落したヨーロッパを復興させることが、2次世界大戦後のヨーロッパにとって大きな目標になったわけです。

その時に障害となっていたものは何かという点、まず第1はドイツの脅威です。ドイツが原因となってヨーロッパが戦争、混乱に引き込まれていくということが100年の間に3回も続いたわけです。これをどうにかして克服していかないといけない。ドイツをどうやって封じ込めるかということがヨーロッパにとっての命題になります。そこにはドイツと

フランスの感情的な対立がありました。このドイツとフランスの根深い感情的なナショナリズムによる対立や国家中心主義が、大きな戦争をヨーロッパで引き起こした原因でした。そこで、国家の枠を越え、ナショナリズムを越えた新しい枠組みを作っていないと、ヨーロッパは復活できないという思いを共有する人たちが現われてきました。

また、東側にソ連共産主義体制が出来上り、東西冷戦が始まります。ヨーロッパの人たちは、ソ連共産主義の脅威からいかにして自分たちの自由民主主義の体制を守っていくかということを真剣に考えていかないといけませんでした。ですから、ドイツの脅威、共産主義の脅威、この2つ脅威にどうやって立ち向かっていくかというのが、戦後の西ヨーロッパが抱えた、非常に大きな政治的な課題であったわけです。

と同時に、経済活動の方に目を向けると、第2次世界大戦が終わった頃には、すでにヨーロッパの経済活動は国境を越えて広がっていました。言ってみれば、ヨーロッパ版グローバル化が起きているのに、それに対応できていない。従って、ヨーロッパの中で国境を越えた経済活動ができるようにしなくてはならないという認識が新たに生まれてきました。そういう経済の新しい枠組み創りと、経済を近代化していくという必要性、つまり古いヨーロッパから新しい経済体制に変えてゆく必要がある。そのような動機もヨーロッパ統合の背景にありました。

歴史的発展を、ざっとお話していきましょう。1950年5月9日、これがEUでは「ヨーロッパ統合の始まりの日」とされています。言わば国で言えば建国記念日みたいなものとして5月9日には「ヨーロッパ・デー」というお祝いがなされます。なぜかというと、1950年5月9日にフランスのシューマン外相がこういう提案をしました。石炭と鉄鋼の生産、販売といった管理を国家の手から取り上げて、超国家的な組織の下で管理する体制をつくりたいと。ドイツとフランスの対立というものは、アルザス、ルール、ロレーヌという、当時の主要産業である、石炭・鉄鋼の

生産地の取り合いが大きな原因の1つでした。ドイツとフランスが仲良くするきっかけをつくるためには、石炭・鉄鋼産業を超国家的な機関が管理するというにすれば、ドイツとフランスが争わなくて済むのではないか、という発想があったわけです。

同時に、シューマンが非常に賢明であったのは、当時の西ドイツを敗戦国、二級国として扱うのではなくて、同等のパートナーとして扱っていかうとしたことです。西ドイツは、戦後復興の中でいち早く世界の一角に復帰したいと思っていましたので、渡りに船であったわけです。フランスの提案に同意した、西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの6カ国を原加盟国として、欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)が1952年に作られました。

石炭・鉄鋼分野でうまく行ったのだから、その延長線上で同じように経済の分野から統合を進めていこうという発想により、1958年に欧州経済共同体(EEC)と欧州原子力共同体(EAEC)という二つの共同体をつくることになりました。欧州経済共同体は、当初は関税同盟を作り、共通の農業政策や運輸政策を進めるという具合に、1歩ずつ進めていこうということでしたが、将来的には共同市場を作りましょうという野心的な目標を掲げていました。欧州原子力共同体の方は原子力エネルギーの平和的利用を考えてつくられたものでした。組織も、ECSC、EEC、EAECの3つの共同体の執行機関が統合され、1967年に欧州共同体(EC)になりました。その頃から、ECに参加しようという周辺の国が次々と出てきました。1973年の第1次拡大に始まり、冷戦が終わった直後の1995年の第4次拡大で、加盟国は15カ国となりました。

ECで特に大きな進展が見られたのは、1985年に始まる「1992年市場統合計画」です。市場統合計画というのは何かというと、当時すでにECは関税同盟を形成していましたので、貿易に関して加盟国による関税と数量制限は撤廃されていました。けれども、実際には国ごとのモザ

イク状態でした。なぜかという、非関税障壁がたくさん残っていたからです。非関税障壁というのはわかりやすく言えば、国によって規格や基準が違うために、特定の国で生産したものを他の国に持っていっても販売できないという、関税や数量制限とは異なる国境をまたいで生じる障壁のことです。加盟国ごとに色々な規格・基準があって、自由に経済活動ができる状況ではなかったのです。そういう障壁がヨーロッパには沢山あって、人の自由移動もできないし、モノもお金も自由に動かさませんでした。

そこで、EC市場を本当に障壁のない、1つの国と同じような大きな単一市場をすることにしました。ECの総人口は当時2億5千万人でしたが、巨大な市場の中での競争にECは突入していくことになります。それまでは国境ごとに守られていた企業や市民たちは、大市場の競争社会の中に放り込まれました。そうすると強いものが勝つ、安くて品質の良いものが残っていく。市民にとっては非常にいいことですね。そして、EC経済は世界の中で活力を取り戻していくということにつながっていったわけです。

ただ、競争が激しくなれば、経済格差の問題が出てきます。けれども、社会民主党系の人たちがヨーロッパの統合を推進していったという背景も忘れてはなりません。労働者の権利保護、ECの市民間の経済格差、あるいはEC域内の地域間格差をどのようにしてなくしていくのかということにもECとして巨額のお金を投資しました。

そうこうしているうちに東西冷戦が終ります。冷戦が終った1つの要因には、EC統合によって西ヨーロッパが非常に経済的に潤っているという情報が東ヨーロッパに伝わったことがあります。ハンガリー、ポーランド、チェコといった国々の人たちは、自分たちも改革したいと言い出しました。幸いなことに、1985年に登場したソ連のゴルバチョフ書記長は、それに待ったをかけなかったのです。「もう時代が違う。君たち、

自由に改革しなさい」という方向に進んでいった。それが冷戦の崩壊につながっていく1つの要因になりました。もちろん、ソ連が自滅した部分とか、色々な要因が冷戦崩壊にはありますから、それについてはまた別の機会にお話したほうがいいと思いますけれども、西ヨーロッパの経済統合というものが1つの起爆剤になったのです。

そこで、冷戦が崩壊した後のヨーロッパ秩序は、ECを中心として作っていかうということになったわけです。そのために、1992年にマーストリヒト条約が結ばれ、ECを発展的に解消させて、今のEU、欧州連合、が1993年11月に設立されました。

そこには、大きなEU市場により復活してきたヨーロッパ経済をさらに発展させていかうという野望と同時に、もう1つ重要な政治課題がありました。東西冷戦下で、東西に分断されていたドイツが、冷戦が終って1990年に統一します。そうすると、ヨーロッパの中で人口8千万人の一番大きな人口を持つ国家が登場することになりました。そこで、周辺の国々でまたドイツ脅威論が復活したのです。特に、西ドイツは、当時ヨーロッパ経済の牽引者でしたから、東西ドイツが統一して、大きな政治力を持って、またヨーロッパを牛耳るのではないかという懸念がでてきました。

並行して、市場統合後に残る大きな障壁として通貨の問題がありました。通貨を統一するということは市場統合の延長線上として当然の方向性でした。また、通貨を統一することで、EU統合を象徴的に表すことができると考えられました。それをものすごく嫌がっていたのが当時の西ドイツでした。なぜかというと、西ドイツは自分がヨーロッパで一番経済力があって、西ドイツ・マルクを持っているからこそ、西ドイツは自分の意見が通せるのだという自負心を持っていました。まわりの国はそんな西ドイツに嫌気がさしていました。その西ドイツが今度統一して、また大きくなる。これは困る、と。

ドイツにとっては、東西ドイツの統一はドイツ国民の悲願でした。その悲願を達成したいというので、政治的な取引がなされました。ドイツの周辺諸国、特にフランスを中心として、「いいでしょう。東西ドイツの統一を認めましょう。その代わり、ドイツ・マルクを放棄して、ドイツは統一通貨に参加しなさい」と。ドイツはそれを受入れました。ですから、今の単一通貨、ユーロの誕生の背景には統一ドイツの封じ込めという政治的な目標があったのです。

EUは、単一通貨のユーロを1999年までに発足させようという目標を立てました。1999年までに発足させることの経済的な根拠はまったくありませんでした。単純に20世紀の内にEUは通貨統合まで完成させたという事実を歴史に残そうという当時の政治家たちの思いでした。ということは、EUの統合というのは一見経済の話だけれども、背後にもものすごく政治的な判断があって、ドイツ封じ込めだったり、ヨーロッパの再秩序の構築だったり、ヨーロッパの経済力の復興だったり、そういう目標があって進められてきた動きなのです。

冷戦が終って、東ヨーロッパの国々が共産主義体制から一挙に民主主義体制に移行します。そうすると、彼らも早く西ヨーロッパの国々のように経済的に豊かな生活を謳歌したいと思います。当然ですよ。それでどんどんとEUに加盟申請をしていくことになる。けれども、半世紀も共産主義体制の中に抑え込まれていた国々の経済復興は並大抵ではありませんでした。最終的には2004年、2007年に第5次拡大が起こって、中・東欧の国々がEUに加盟するのですが、ここでも本当はこの時期に加盟させたくなかった。まだまだ経済がEUの経済水準に到達していなかったのです。

それでは、なぜ加盟させたのか？ 1990年代になってから、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争、コソボ紛争という旧ユーゴスラビアでの地域紛争が起きました。それが飛び火して、中・東欧で少数民族の反乱が生じ、

地域紛争がヨーロッパ大陸で再び起こることが懸念されました。そこで、とにかく早いうちにEUに加盟させて、EUの基本的な原理を守らせ、経済発展させれば、軍事紛争にはならないで済む。ヨーロッパ大陸全体の平和という政治的な、安全保障上の判断があって、中・東欧の国々を一気に加盟させることになったのです。

そして、ヨーロッパは第2次世界大戦が終わった後、国家同士の戦争がなく、平和な状態が続き、自由民主主義体制が維持され、人権が守られ、法治主義で物事が解決されるようになり、そして人々が豊かになるような資本主義経済を発展させてきたということがあって、2012年にノーベル平和賞が授与されるという流れになっていくわけです。

今では、ヨーロッパのほとんどの国がEUに加盟しています。加盟していないヨーロッパの国として、スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインがありますけれども、殆どEUのシステムを導入していますから、EUに加盟しているのと同じ状況です。ただ、正式なEUの加盟国ではないので、未だに国家主権を100%維持しているところに大きな違いがあります。

そして、ユーロの加盟国は今19カ国になっています。ユーロに参加するには、経済的な基準があり、その基準を達成していないと入れません。EUに加盟すると、ユーロに入らなくてはいけないという条約の規定があるのですが、その経済基準を満たさないとユーロには入れないので、ルーマニアとかブルガリアとかはまだ参加していません。

また、経済的に豊かなのに、なぜユーロを導入していないの？という国があります。イギリス、デンマーク、スウェーデンです。彼らは自分たちの通貨を手放したくないのです。マーストリヒト条約の交渉の時に、イギリスとデンマークに対して、ユーロには入らなくてもいいけれども、EUの加盟国として残る、入りたくなったらユーロに参加するという妥協を他のEU加盟国が受け入れました。それから、スウェーデンは自ら

加盟基準を満たさないようにしています。

EUの加盟国はこれからも増えていくでしょう。トルコが今、加盟交渉中ですが、トルコは加盟できないかもしれないと言われています。モンテネグロも加盟交渉中です。マケドニア共和国、セルビア、アルバニアが加盟候補国になっていて、EUがOKを出せば加盟交渉が開始できるようになっています。ボスニア・ヘルツェゴビナがまだ基準を満たしていないので、潜在的な加盟候補国に留まっていますけれども、この国も将来加盟させるということをEUは約束しています。コソボに関しては、EUの全加盟国がまだ独立を承認していないので、ちょっと宙ぶらりんな状況ですけども、コソボも将来的には独立してEUに加盟していくだろうと思います。ですから、皆さん方が生きている間にEUの加盟国は30カ国を確実に越えるでしょう。

このように、ヨーロッパには、EUという巨大な経済空間が出来上がっており、その規模は、人口約5億人、GDP約13兆ユーロで、アメリカをも凌ぐ世界最大の単一市場です。しかも、まだ全加盟国ではありませんが、国を超えて共通の単一通貨ユーロも使っているのです。

軍事的な面は、国家主権の根幹に係わる部分なので、そこまで統合していくのは、まだ先の話だということになっていて、NATO（北大西洋条約機構）を中心にして集団安全保障体制が組まれています。しかし、EUとして平和維持部隊や警察支援部隊を世界中に派遣しています。

そうしたEU統合の結果、ヨーロッパ大陸におけるナショナリズムの対立が克服され、平和、自由、民主主義、基本的人権の尊重、少数民族の保護、法治主義を根づかせることにヨーロッパは成功してきました。そして、経済復興により、世界におけるヨーロッパのパワーが復活してきました。しかし、まだまだ課題は尽きません。ここでは当面の問題について、簡単にお話していきます。

皆さんが中学生の頃、ユーロ危機が起きました。その発端はギリ



シャでした。1999年にユーロが出来上る時に、ギリシャは経済基準を満たしていなかったので参加できませんでした。ところが、2001年に「基準を満たしました」と申告してきたので、ユーロに参加させることにしたのです。ところが、2009年になって政権が代ったら、その数字が真っ赤な嘘だったことが発覚しました。

しかも2008年の財政赤字も、3.7%ぐらいだと言っていたのが、実は二桁の12.5%だということがわかりました。それはひどいということで一気にギリシャの国債が2009年に暴落しました。丁度2008年にアメリカで始まったリーマン・ショックという国際金融危機が起こっており、それと相まって南欧の経済力の弱い国、経済体質がまだ改善されていない国が一気に落ち込んでいき、ユーロ危機と言われるような状況になりました。

その原因というのは、EU内部の南北問題、つまり、ドイツや北欧は豊かで、経済的に安定していますが、スペイン、ポルトガル、アイルランド、イタリア、キプロスといった国々は経済的に非常に不安定で、経済の近代化が遅れていたことがあります。にもかかわらず、強引に、先ほど言った政治的な理由が背景にあったので、とにかくユーロを導入しようということになったので、その国々も入れてしまったわけです。ギリシャ危機を引き金にして、一気にユーロ危機という金融危機がヨーロッパで起こって、ヨーロッパ経済は崩壊するのではないかということで、必死になってEUの人たちも考えました。色々制度を整備してユーロ危機を収めました。しかし、ギリシャの問題はまだ尾を引いています。

また、先程述べたように、東西冷戦が終った後、民族紛争が起こったことから、安全保障上の配慮から、中・東欧の国々を早く加盟させてしまいました。EUでは、人の自由移動を保障していますから、労働者は原則どの加盟国でも働けます。そこで中・東欧の新しい加盟国の人々が出来るだけ高い賃金で働けるEUの他の加盟国であるフランス、イギリ

ス、スウェーデンなどにどんどん流れていきます。加盟国はそれを規制することができません。そうすると、企業は中・東欧の安い賃金の人をどんどん雇いますから、元々の市民の職が失われ、失業者が増えます。「移民労働者、来るな」と言う人たちが増えてきました。また、外国人が増えることで、治安も悪化するのではないかと言う人たちも出てきました。欧州統合懐疑派という人たちが、ヨーロッパの各地で勢力を伸ばし、移民排斥運動をしていこうという動きが出ています。

ギリシャのように放漫財政をやっていた国に対して、EUは「もう少しきちんと経済をやりなさい」と言って、緊縮政策を命令する。ギリシャ人はのんびり昼寝したいと言って、EUの言うことに従わない。ドイツ人は、「私たちはこんな寒い国で一生懸命働いて税金を払っているのに、そのお金をなんでギリシャ人の昼寝のために当てないといけないのか」と言って怒っているのです。だから、「ドイツ人が犠牲になるようなEU統合なんかやめればいいじゃないか」と言う人たちがドイツでも増えています。

EUは、国際政治の大きな流れに対応しつつ、政治的な背景があって無理やり統合を進めてきた。ですから、これまでは一見成功しているように見えたのですが、経済的に準備が十分に整っていない、制度に欠陥がある、移民・難民の受入れ態勢が出来ていない、といったEU統合のまだ不完全な面が大きく浮き彫りになり、今のヨーロッパは混乱状態に陥り始めているところがあるわけです。

ウクライナの問題は去年問題になったので覚えていらっしゃると思います。EUは東方に急に拡大しました。それまでは、ロシアとの間には中・東欧諸国があるので緩衝地帯があると思っていた。ところが、急に安全保障上、東方に拡大せざるを得なくなった。そうすると、一気にウクライナ、モルドバ、ベラルーシ、そしてロシアがEUとの境界線上で接することになってしまった。ウクライナやモルドバは経済的にま

だまだ非常に貧しい。しかも、政治的にも非常に不安定です。しかも、EUからの認識では彼らは地理的には確かにヨーロッパではあるけれども、政治的には明らかにロシアの裏庭という判断があります。ですから、ウクライナ、モルドバ、ベラルーシ、ここはEUに加盟させないという方針です。しかし、それらの国々が不安定な状況だと、密入国者が沢山入ってきたり、犯罪者が入ってきたり、密輸入が横行したりということになるので、周辺の国々も少しは発展していってくれないと困るので、EU型のシステムにするように援助政策を進めました。そうすると、ウクライナやモルドバの人たちは、EUの国々のように裕福になりたいと思って、EUからの援助を受入れ、EU側に向けてしまったわけです。

そういう問題が起こってきたのは、EUが安易にウクライナに「経済援助しましょう」と言ったために、「ひょっとしたらEUに入れるかも」と、ウクライナの西半分の人たちが思ってしまったところに原因がありそうです。EUに入ると、良い生活ができると思って、どんどんEU寄りになってしまい、ロシア系のウクライナ人との対立が始まりました。EUの方も、周辺の国々がEU型の経済体制、EU型の政治体制にどんどん変わっていくだろうという楽観的な見方をし過ぎていたというところもあるわけです。ロシアも共産主義から脱却したのだから、少しは民主主義的な体制になっていくだろうと思っていたのですが、これはまったく的外れだったわけです。

そこに、イスラム国の問題も起こってきます。領土を持たないのに国と称している過激派グループが出てきて、異常な恐怖政治を行い始めました。フランスではシャルリー・エブドという週刊誌の編集部が襲撃されて、12人が射殺され、そのイスラム過激派の人たちはフランスの特殊部隊に射殺され、非常に大きな問題になりました。そして、表現の自由を守るために立ち上がらないといけないと言って、追悼デモが行われました。日本の首相は参加しませんでした。ほとんどのヨーロッパ

の国からは一斉に首脳陣が集まってきてデモに参加しました。

ヨーロッパでも色々な悲観的シナリオが囁かれています。ギリシャがユーロから脱退して、EUが崩壊するというシナリオ。それから、今度の5月7日にイギリス総選挙がありますけれども、イギリスがEUから脱退するかもしれないということも盛んに言われています。それから、EU経済の低迷が続いて、EU市民のEUへの不満が高まってきて、EUが信頼を失ってしまうということになったら、どうなるか。そうした不安感から、EU加盟国において、さっき言ったような移民排斥運動のような極右政党が台頭してきて国内政治で議席を握るようになってくると、これまでヨーロッパが築き上げてきた基本的人権を尊重していきましょうという概念すら否定する政策がまかり通りかねない状況になっていきます。イスラムとの共存をしっかりと考えないと、テロがヨーロッパで激しくなる恐れがあります。こんな悲観的なシナリオが本当に連鎖反動的に続いていけば、間違いなくEUは混乱するでしょう。

それは、ヨーロッパが1950年から65年間かけてやっと創ってきた、「国家では解決できない問題について、超国家的な枠組みをつくって平和的に物事を解決していきましょう」という歴史的な大実験が大失敗だったということになるわけですし、そのことは世界中に波及します。

今起っているギリシャ危機に話を戻すと、ギリシャはユーロから脱退する意志はないです。なぜかというと、ギリシャはユーロから脱退してお金をもらえなくなったら、一挙に破綻国家になります。それは絶対に避けたいわけです。EUの方もギリシャが抜けてEUがガタガタになるのは避けたいですから、EUはギリシャを何とかして引き止めようとする。ギリギリの駆け引きがこしばらく延々と続くだろうと思います。

イギリスのEU脱退問題についても触れておきましょう。イギリス経済はヨーロッパ市場に頼っていますから、イギリスがEUから脱退したらイギリス経済はもうおぼつかなくなります。しかも、昔の大英帝国の

力はないですから、イギリスが世界で発言力を維持できるのはEUを通じて可能な状況です。EUから脱退したら、スコットランド独立問題を抱え、分裂の危機を抱えた“ただのイギリス”になってしまいます。そうなることはイギリスとしては避けたいはずです。

他方、EU経済の回復には時間がかかります。南欧の国々が経済を回復するのに10年は必要だろうと思います。経済状況が向上すれば、加盟国の内政も安定すると思いますが、EU統合が、歴史の中で新しい政治、経済、社会の枠組みになり得るのだということを一般の市民の人たちが理解していくには、もう二世代、三世代かかるだろうと思います。そこでは教育が非常に重要になります。非常に複雑なEUのシステムを若い人たちに教えていくことにヨーロッパの人たちも四苦八苦しています。

ロシアとのにらみ合いというのもしばらく続くことになるだろうと思いますが、日本で言われているように、EUはロシアの天然ガスに頼っているから、ロシアの言うことを聞かざるを得ないだろうという指摘は余り正確ではありません。EUは2月にエネルギー同盟を発足させました。ロシアからの天然ガスに頼らないでも、自立して自分たちでエネルギーを確保できる体制をつくる方向に進んでいます。

ヨーロッパは着々と世界のリーダーの地位を狙っています。そして、EUとしてまとまって巨額のお金を集中的に投資して、科学技術の発展を続けています。EUは、5億人の市場で競争力のあるものを作り、更に世界中にヨーロッパの影響力を広げようとしています。ですから、ヨーロッパが駄目になっていく、EUが没落して行く、EUは崩壊するといったシナリオは考えないほうがいいでしょう。ただ、危機と言われる時期が、まだ10年、20年と続くことは確かだと思います。けれども、それをヨーロッパ人は乗り切っていくだろうと思います。